

FY2027・Q1 Supplementary Material

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

SBWorksのフードテックDX始動、食べる社の子会社化 —
マルチブランド・グローバルプラットフォームの本格始動へ。

対象期間 / Period

2026.04 – 2026.06

発行日 / Issued

2026年8月13日

区分 / Type

決算説明資料

CONTENTS

本資料の構成

2027年3月期 第1四半期 決算短信を補足する全5ブロックで構成しています。

①

Q1ハイライト

売上高・利益・EPSのサマリー

②

セグメント別業績

新設「フードテックDX事業」を含む4区分

③

財政状態

総資産・純資産・自己資本比率の推移

④

グループ体制アップデート

SBWorks完全子会社化と食べる社の取得

⑤

通期業績予想・株主還元

2027年3月期予想と復配方針

Q1 FY2027 HIGHLIGHTS (APR-JUN 2026)

営業・経常・純利益はいずれも黒字を確保。増収はM&Aによる連結寄与が主因

営業利益

14百万円

調整後EBITDA37百万円から減価償却・のれん償却を控除

経常利益

36百万円

補助金収入22百万円等の営業外収益を計上

親会社株主帰属四半期純利益

20百万円

1株当たり四半期純利益 0.54円

売上高

716百万円

月次売上高は4～6月とも前年同月を上回る

調整後EBITDA

37百万円

営業利益＋減価償却・のれん償却等の調整後指標

自己資本比率

58.7 %

前期末66.5% (M&A資産計上により低下)

※ 2026年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は記載していません。

CONSOLIDATED P&L SUMMARY

調整後EBITDAを起点に、M&Aに伴う先行投資負担を吸収する収益構造

(百万円)	2027年3月期 Q1
調整後EBITDA	37
(△) 減価償却費	-7
(△) のれん償却	-16
営業利益	14
経常利益	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	20
包括利益	18

経営成績のポイント

- 調整後EBITDA37百万円を起点に、減価償却費7百万円・のれん償却16百万円を控除した結果、営業利益14百万円を確保
- 一過性コストとして、SBWorks完全子会社化に伴うのれん償却16百万円のほか、取得関連費用・新規出店に伴う初期費用が発生（個別金額は決算短信上非開示）
- 経常利益36百万円は、営業利益14百万円に補助金収入22百万円等の営業外収益を加えたもの
- 月次売上高（速報）は4月221／5月267／6月252百万円と、いずれも前年同月を上回って推移
- 通期業績予想（2026年5月公表）に対する修正の有無は「無」

出所：2027年3月期 第1四半期決算短信

SEGMENT INFORMATION (APR-JUN 2026)

飲食事業が引き続き牽引、SBWorksの連結でDX事業が始動

セグメント	外部売上高	セグメント利益
飲食事業	566	50
フードテックDX事業	111	2
不動産賃貸事業	9	2
運営受託事業	31	-1
調整額	-	-39
合計	717	15

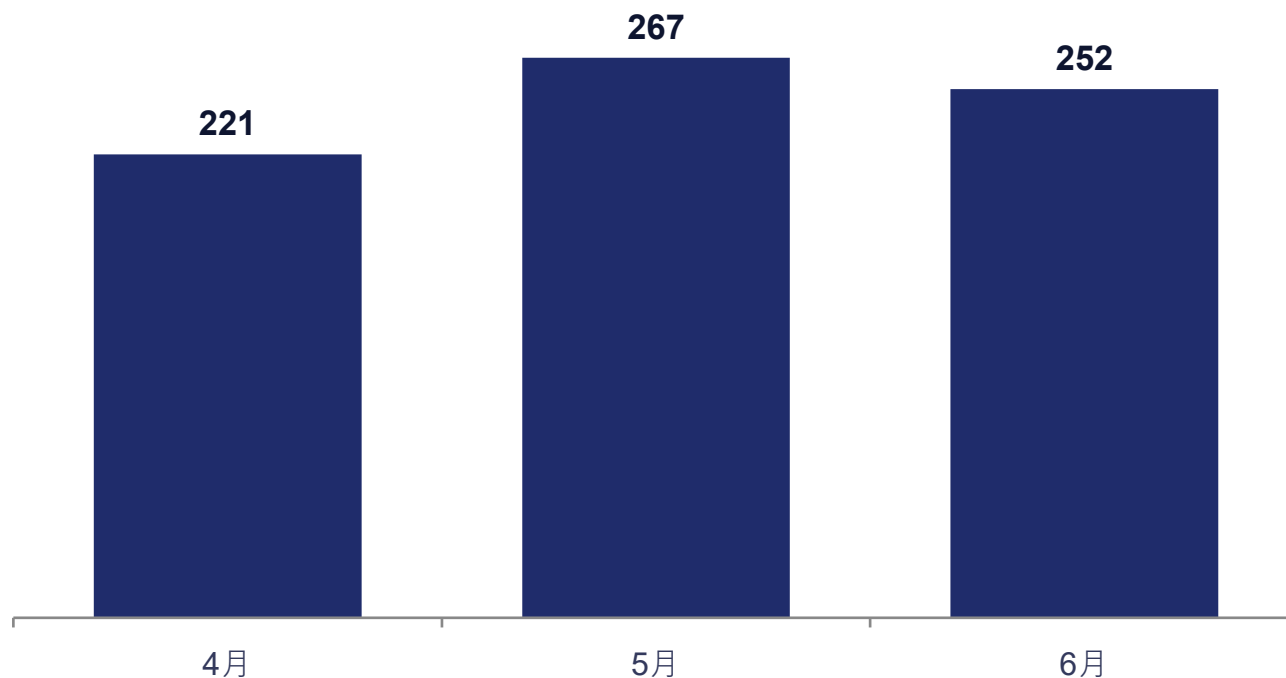
(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合があります)

新セグメント設定の背景

- 従来の「飲食事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の3区分に、SBWorksの連結を踏まえ「フードテックDX事業」を新設し4区分に変更
- SBWorksの株式取得により、フードテックDX事業においてのれん417百万円が発生
- 調整額△39百万円は、報告セグメントに配分していない持株会社（Trailhead Global Holdings単体）の全社費用。グループ管理・M&A推進体制など持株会社機能への先行投資であり、売上規模の拡大に伴い相対的に希薄化していく性質

MONTHLY SALES (PRELIMINARY)

SBWorks連結寄与等により、月次売上は前年同月を継続して上回る



トレンドの背景

- 前連結会計年度に取得した焼肉・寿司・バーガー等の子会社群がフル期間で寄与
- 2026年4月のSBWorks完全子会社化により、フードテックDX事業の売上加算
- 外食産業を取り巻く事業環境は原材料・人件費上昇等により引き続き厳しい状況

出所：2027年3月期 第1四半期決算短信（月次売上高は速報値）

BALANCE SHEET (JUN 30, 2026)

無形固定資産（のれん等）の計上により資産規模が拡大

(百万円)	2027/3期 Q1末	2026/3期末
総資産	3,687	3,196
現金及び預金	420	544
無形固定資産（のれん等）	844	434
負債合計	1,487	1,038
短期借入金	680	380
純資産	2,199	2,157
自己資本比率	58.7%	66.5%

自己資本比率

58.7%

前期末66.5%

のれん残高

844百万円

年間償却負担 約64百万円（試算）

資産・負債・純資産の増減要因

- のれん残高844百万円の年間償却負担は約64百万円（当四半期償却額15.9百万円×4で試算）
- 固定資産は前期末比+498百万円の2,845百万円。主にのれんが約401百万円増加（SBWorks取得+417百万円、償却△16百万円）
- 流動負債は前期末比+388百万円。主に短期借入金+300百万円

出所：2027年3月期 第1四半期決算短信 連結貸借対照表・財政状態に関する説明

GROUP PORTFOLIO UPDATE

デジタル・フードテック戦略と中食（テイクアウト）需要への対応を加速

完全子会社化・実行済（2026年4月）

株式会社SBWorks

AI／ITソリューション・システム開発（東京都中央区）

- 取得比率：100%（完全子会社化）
- 新設セグメント「フードテックDX事業」の中核会社として、店舗オペレーションのAI/DX化を推進
- 株式取得によりのれん417百万円が発生
- Q1（4～6月）実績としてセグメント売上111百万円・利益2百万円を計上

重要な後発事象・完全子会社化（2026年7月1日付）

株式会社食べる

健康志向弁当・ロケ弁製造販売「三代目「玄」KURO」（東京都練馬区）

- 取得比率：100%（完全子会社化）
- 中期経営計画の「国内ブランドポートフォリオの拡充」「次世代店舗の確立」戦略に沿った取得
- テレビ局・広告・イベント業界等の法人顧客基盤とノウハウを取り込み、販売チャネルを拡大
- グループの製造・供給網と商品開発力を融合し、健康志向商品を横展開

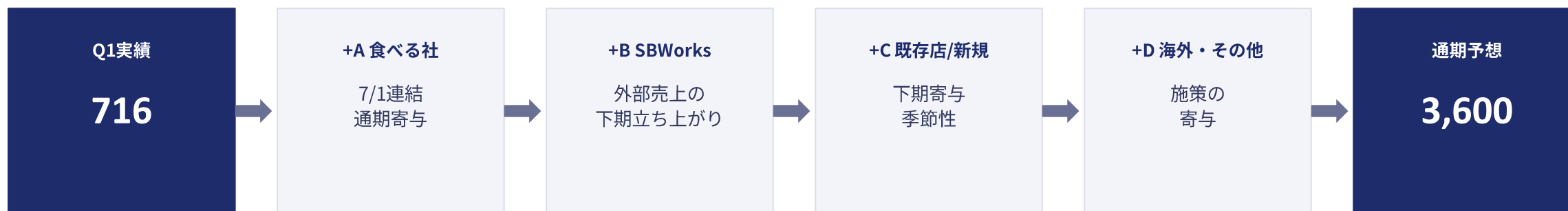
重要な後発事象

固定資産（土地・建物／福岡県北九州市小倉北区）を譲渡価格100百万円で譲渡することを決定。譲渡益約35百万円を2027年3月期第2四半期に特別利益として計上見込み

BRIDGE TO FULL-YEAR GUIDANCE

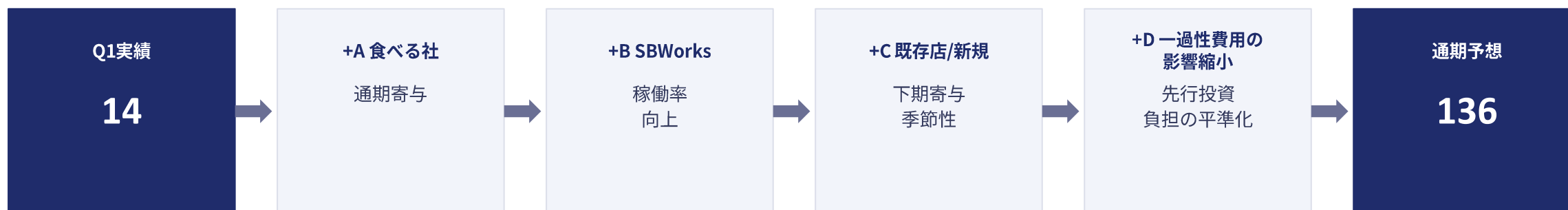
下期の連結寄与拡大と季節性により、通期目標の達成を見込む（定性的整理）

売上高（百万円）



進捗率 19.9% (Q1実績716百万円 ÷ 通期予想3,600百万円)

営業利益（百万円）



進捗率 10.3% (Q1実績14百万円 ÷ 通期予想136百万円)

※ A～Dの各要因による金額の内訳は決算短信上で開示されておらず、定性的な牽引要因の整理です。下期偏重の背景は次頁参照。

FY2027 FULL-YEAR GUIDANCE

売上高3,600百万円（前期比+97.1%）を目指す成長軌道は継続

売上高

3,600百万円

Q1進捗率 19.9%

調整後EBITDA

250百万円

Q1進捗率 14.8%

営業利益

136百万円

Q1進捗率 10.3%

経常利益

111百万円

Q1進捗率 32.4%

親会社株主帰属当期純利益

53百万円

Q1進捗率 37.7%

1株当たり当期純利益

1.40円

Q1進捗率 38.6%

2026年5月15日に公表した通期連結業績予想を前提としており、直近の業績予想からの修正はありません。

下期偏重の構造理由

- M&Aによる期中取得の通期寄与：前連結会計年度に取得した子会社群は取得後の期間のみがQ1に反映されており、下期にかけて通期ベースでの寄与が拡大
- 食べる社は2026年7月1日連結のため、Q1実績には業績が含まれず、Q2以降に寄与が発生
- 外食産業は忘年会・新年会需要等により下期（10～3月）に売上・利益が偏重する季節性がある

DIVIDEND POLICY

業績動向を踏まえながら、中期経営計画に沿った株主還元の実現を目指す

2027年3月期 年間配当予想

2.00円

前期（2026年3月期）は無配。現時点の予想として
復配を見込む

配当性向（予想）

約142.9%

EPS1.40円に対しDPS2.00円。一時的に100%を超える水準だが、
中期経営計画における復配の起点と位置づけ

直近予想からの修正：無（今後の業績等により変更となる場合があります）

	第2四半期末	期末	合計
2027年3月期（予想）	1.00	1.00	2.00

中期経営計画における株主還元方針

- 中期経営計画では、2027年3月期以降の復配（1円以上）を起点に、計画期間中の配当性向30%以上を目安とする方針を掲げている
- 中期経営計画の最終年度（2031年3月期）には配当10円の実現を目指す（いずれも業績動向により変更の可能性あり）

配当原資について

2026年6月26日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、2026年7月31日付で資本準備金を取り崩し剰余金の処分（繰越利益剰余金の欠損填補）を実施。財務戦略上の柔軟性・機動性の確保と早期復配体制の構築を目的としたもの

出所：2027年3月期 第1四半期決算短信（重要な後発事象の注記）、2026年2月公表 中期経営計画

MID-TERM PLAN PROGRESS

2026年2月策定の中期経営計画（2026-2030）に沿った布石を継続

01

マルチブランド化・海外展開

戦略的M&Aを継続。飲食領域は8ブランド以上へ拡大し、グローバルサウスを中心とした海外展開を検討

02

AI・ロボティクス活用

SBWorksの完全子会社化により、店舗運営の省人化・DX化を推進する体制を構築

03

中食（テイクアウト）需要対応

食べる社の取得により、法人向け弁当・宅配（ロケ弁）事業へ参入し販売チャネルを拡大

最終年度売上高目標

200億円

最終年度EBITDA目標

20億円

最終年度店舗数目標

500店舗

最終年度配当目標

10円

出所：2026年2月27日公表「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（2031年3月期目標）



本資料に関する お問い合わせ先

IR担当窓口までお問い合わせください